



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 津久井 宏
 (氏名) 高城 敏和
 配当支払開始予定日

TEL 045-842-4115
 平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,166	—	2,179	—	2,363	—	1,384	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,406百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.17	19.17
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。平成28年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の数値およびこれに係る対前年同期の数値およびこれに係る対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	57,249	19,093	33.2	264.92
28年3月期	55,431	18,113	32.7	249.99

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,027百万円 28年3月期 18,113百万円

(注) 1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に平成28年9月1日付株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は2円50銭、期末の1株当たり配当金は2円50銭、年間合計で5円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,141	10.9	4,425	47.6	4,457	63.1	2,606	127.2	36.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	72,460,800 株	28年3月期	72,460,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	387,284 株	28年3月期	2,478 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	72,207,662 株	28年3月期2Q	72,458,322 株

(注1)当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式384,600株を29年3月期2Qの期末自己株式数に含め、250,633株を29年3月期第2Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日5月13日(金)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(http://www.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは平成28年1月4日付で人材開発事業の分社化により株式会社ツクイスタッフを設立し、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行しました。したがって平成29年3月期第2四半期の連結決算の増減は、平成28年3月期第2四半期の個別決算と比較した参考前期比を記載しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県628カ所(本を含む、前年同期末604カ所)、うちデイサービス提供事業所数は461カ所(同442カ所)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	32,707	36,166	+3,459	+10.6%
営業利益 (同率)	1,310 (4.0%)	2,179 (6.0%)	+868	+66.3%
経常利益 (同率)	1,171 (3.6%)	2,363 (6.5%)	+1,192	+101.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	562 (1.7%)	1,384 (3.8%)	+822	+146.3%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス8カ所およびヘルパーステーション2カ所の開設を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

この結果、平成28年9月末時点における利用率は54.9%(前年度末比+3.2pt)、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は69.7%(前年度末比+6.3pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は80.3%(前年度末比+5.5pt)となりました。これら施策により、当第2四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の222,072人(前年度比10.7%増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。また、介護職員等による喀痰吸引等研修(第三号)を開催し医療連携の強化を図りました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率および短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより27,401百万円(前年度比8.6%増)と増収、経常利益は増収による売上総利益の増加および第1四半期会計期間を中心に賃料変更によるリース契約変更益の計上等により2,023百万円(同61.2%増)と増益となりました。

事業所数は、当第2四半期連結会計期間末現在557カ所(前年同期末538カ所)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	25,234	27,401	+2,166	+8.6%
経常利益 (同率)	1,254 (5.0%)	2,023 (7.4%)	+768	+61.2%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めた結果、大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」およびその他の既存店において入居者数が増加しました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。併せて、人材の育成と定着に向けて継続的な研修を実施しました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し4,856百万円(前年度比7.9%増)となりました。経常利益は、大型施設での増収による売上総利益の増加が寄与し254百万円と大幅な増益になりました。

当第2四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム26カ所・総居室数2,025室(前年同期末26カ所・総居室数2,025室)および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	4,500	4,856	+356	+7.9%
経常利益 (同率)	13 (0.3%)	254 (5.2%)	+241	— %

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、新規入居キャンペーンの実施やWEBプロモーションによる入居促進に努めました。また、自立の方から介護の必要な方まで、必要なサービスを自分らしく選択できるシステムづくりやお客様のニーズに対応した自費サービスの提案などサービス品質の向上に努めました。また、当事業年度開設予定のリースバック方式1カ所(1月横浜センター北)を含む合計3カ所の開設に向けて準備を進めております。

その結果、売上高は入居者数が増加したことにより682百万円(前年度比138.7%増)となったものの、人件費等の諸経費の負担により経常損失176百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅10カ所・総居室数724戸(前年同期末7カ所・総居室数460戸)およびツクイ高齢者向け住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	285	682	+396	+138.7%
経常損失(△) (同率)	△234 (△81.9%)	△176 (△25.9%)	+57	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が堅調に推移し3,286百万円(前年度比22.3%増)と増収になり、経常利益は262百万円(同91.6%増)と増益になりました。

1支店の開設および1支店の統合を行った結果、当第2四半期連結会計期間末現在、32カ所(前年同期末32カ所)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第2四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	2,686	3,286	+599	+22.3%
経常利益 (同率)	137 (5.1%)	262 (8.0%)	+125	+91.6%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し57,249百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加662百万円、売掛金の増加554百万円、基幹システム再構築等に伴うソフトウェア仮勘定の増加318百万円、長期貸付金の増加123百万円、未収入金の増加120百万円等の結果であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し38,155百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の増加318百万円、未払金の増加266百万円、賞与引当金の増加199百万円、長期前受金の増加106百万円、リース債務の減少232百万円等の結果であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し19,093百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,384百万円、自己株式の取得による減少299百万円、配当金の支払による減少181百万円の結果であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し、8,110百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,341百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,353百万円、減価償却費の計上934百万円等に対し、法人税等の支払額759百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は537百万円となりました。これは主に、貸付け(建設協力金)による支出282百万円、有形固定資産の取得による支出199百万円、無形固定資産の取得による支出163百万円等に対し、貸付金(建設協力金)の回収による収入212百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,194百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出733百万円、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額180百万円等の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

- (1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

- (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は299,750千円、株式数は384千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,091	9,231,204
売掛金	5,665,580	6,219,817
貯蔵品	52,806	60,886
前払費用	809,054	808,743
繰延税金資産	538,680	538,753
短期貸付金	193,865	196,851
未収入金	1,503,069	1,623,532
その他	156,719	183,025
貸倒引当金	△12,553	△8,829
流動資産合計	17,476,315	18,853,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,572,484	2,534,439
工具、器具及び備品(純額)	304,046	403,986
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産(純額)	27,026,808	27,058,748
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	31,282,377	31,376,212
無形固定資産		
ソフトウェア	299,516	277,284
ソフトウェア仮勘定	66,315	384,925
その他	24,898	24,201
無形固定資産合計	390,729	686,411
投資その他の資産		
長期貸付金	1,705,775	1,828,794
破産更生債権等	1,734	1,792
長期前払費用	946,054	928,599
長期前払消費税等	854,688	785,788
繰延税金資産	894,141	885,904
敷金及び保証金	1,789,819	1,837,413
その他	91,269	66,784
貸倒引当金	△1,734	△1,792
投資その他の資産合計	6,281,748	6,333,283
固定資産合計	37,954,855	38,395,907
資産合計	55,431,170	57,249,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,582	8,731
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,252,657	1,268,056
未払金	4,067,524	4,334,091
未払費用	444,412	511,065
未払法人税等	910,055	1,229,022
前受金	257,253	294,373
預り金	520,140	569,420
賞与引当金	987,473	1,187,459
その他の引当金	10,953	10,446
その他	49,089	51,685
流動負債合計	8,579,263	9,534,473
固定負債		
長期借入金	871,750	836,690
長期前受金	754,797	860,864
長期預り保証金	185,967	167,358
リース債務	25,434,749	25,187,267
株式給付引当金	-	36,106
退職給付に係る負債	901,391	960,763
資産除去債務	72,673	73,550
その他	517,057	498,844
固定負債合計	28,738,385	28,621,444
負債合計	37,317,649	38,155,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,353,393
利益剰余金	11,498,242	12,701,218
自己株式	△313	△300,215
株主資本合計	18,201,536	19,096,600
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△88,015	△69,097
その他の包括利益累計額合計	△88,015	△69,097
新株予約権	-	867
非支配株主持分	-	65,605
純資産合計	18,113,520	19,093,974
負債純資産合計	55,431,170	57,249,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,166,411
売上原価	30,812,993
売上総利益	5,353,417
販売費及び一般管理費	3,174,070
営業利益	2,179,347
営業外収益	
受取利息	17,030
助成金収入	17,123
リース契約変更益	369,802
その他	14,574
営業外収益合計	418,531
営業外費用	
支払利息	207,457
その他	26,934
営業外費用合計	234,392
経常利益	2,363,486
特別損失	
減損損失	9,677
特別損失合計	9,677
税金等調整前四半期純利益	2,353,809
法人税等	965,694
四半期純利益	1,388,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,388,114
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	18,664
その他の包括利益合計	18,664
四半期包括利益	1,406,779
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,765
非支配株主に係る四半期包括利益	4,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,353,809
減価償却費	934,468
減損損失	9,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	199,985
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36,106
その他の引当金の増減額(△は減少)	△507
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86,273
受取利息及び受取配当金	△17,031
支払利息	207,457
リース契約変更益	△369,802
売上債権の増減額(△は増加)	△554,236
未収入金の増減額(△は増加)	△120,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△851
未払金の増減額(△は減少)	141,190
長期前受金の増減額(△は減少)	106,066
長期預り金の増減額(△は減少)	△18,609
その他の流動負債の増減額(△は減少)	190,041
その他	146,103
小計	3,290,806
利息及び配当金の受取額	17,036
利息の支払額	△207,450
法人税等の支払額	△759,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預金の担保差入れによる支出	△53,162
有形固定資産の取得による支出	△199,830
無形固定資産の取得による支出	△163,160
敷金及び保証金の差入による支出	△65,320
敷金及び保証金の回収による収入	16,903
貸付けによる支出	△282,100
貸付金の回収による収入	212,914
その他	△3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△35,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△733,802
新株予約権の発行による収入	867
自己株式の取得による支出	△299,901
配当金の支払額	△180,924
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	53,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,949
現金及び現金同等物の期首残高	7,501,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,110,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,401,464	4,856,995	682,449	3,225,501	36,166,411	-	36,166,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	60,851	60,851	△60,851	-
計	27,401,464	4,856,995	682,449	3,286,352	36,227,262	△60,851	36,166,411
セグメント利益又は 損失(△)	2,023,030	254,723	△176,798	262,769	2,363,725	△238	2,363,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)
在宅介護事業	
通所介護(デイサービス)	19,599,055
訪問介護	3,963,941
訪問入浴介護	1,447,276
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,382,148
居宅介護支援(ケアプラン作成)	930,750
その他	78,291
小計	27,401,464
有料老人ホーム事業	4,856,995
サービス付き高齢者向け住宅事業	682,449
人材開発事業	3,225,501
合計	36,166,411

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
 3. 平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行したため、前年同期比の表示は省略しております。
 4. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
 5. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
 6. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
 7. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。